国連 CEFACT 標準準拠 業界横断 EDI 仕様の技術審査要領

2019年2月 国連 CEFACT 日本委員会 登録技術審査グループ

目次

1. 国連(CEFACT 標準の概要	4
1. 1	国連 CEFACT のデータモデル	4
(1)	EDI データ共通辞書	4
(2)	共通辞書は誰が整備しているか	5
(3)	共通辞書の内容	6
(4)	共通辞書の構成	7
(5)	コア構成要素 (CC)	7
(6)	業務情報項目(BIE)	8
(7)	データ型	10
1. 2	メッセージ構築法	11
(1)	ビジネス文書構築法(CCBDA)	11
2. 業界模	肯断 EDI 仕様概説	13
2. 1	業界横断 EDI 共通辞書	13
2. 2	業務領域メッセージ設計手順	14
2. 3	業務要件定義	14
(1)	目的	15
(2)	業務領域	15
(3)	トランザクション一覧	15
(4)	プロセス定義	16
(5)	ユースケース図	17
(6)	アクティビティ図	18
(7)	概念データモデル	19
2. 4	「ッセージ設計	20
(1)	サプライチェーン参照データモデル	20
(3)	XML スキーマ生成	23
3. 技術審	香 查基準	25
3. 1	業界横断 EDI 辞書の技術審査	25
(1)	業界横断 EDI 辞書の対象項目	25
(2)	業界横断 EDI 辞書に掲載する情報	25
(3)	審査要領	26
3. 2	業界横断 EDI 参照メッセージの技術審査	27
(1)	メッセージ定義表	27
(2)	メッセージ表の行構造	27
(3)	メッセージ表の列定義	27

(4)審	查要領	28
3.3 業	- 務領域メッセージ登録技術審査	28
(1)業	- 務領域の登録	28
(2)業	務領域メッセージの登録	29
(3) メ	ッセージ以外の文書登録	30
3. 4 国]連 CEFACT サブミッション・ガイド	30
(1)	メインテナンス要求の根拠資料	31
(2)	サブミッション・シート	31
付録1:国連	『 CEFACT 技術仕様	35

1. 国連 CEFACT 標準の概要

国連 CEFACT 標準に則ったメッセージ設計手順を図1-1に示す。これは国連の標準を開発する手順であり、国内の業界横断 EDI 仕様による国内業界や企業グループのメッセージ設計にそのまま適用する必然性はない。ただし、共通辞書を中心としたデータモデル化手法やメッセージ構築法は、業界横断 EDI 仕様による業務領域メッセージの設計に欠かせない概念であり、充分に理解しておく必要がある。

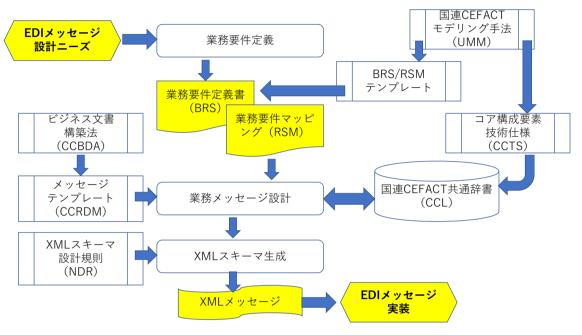


図1-1 国連 CEFACT 標準メッセージ設計手順

参考までに、図1-1に示す主要な国連 CEFACT 標準は、付録1に掲載する URL より技術仕様および標準を参照できる。

1 国連 CEFACT のデータモデル

(1) EDI データ共通辞書

EDI は企業間の取引において、取引データ(受発注・出荷納入・請求 支払など)を取引 当事者のコンピュ ータ間でネットワークを通じて交換する方式である。その際、両者のコン ピュータアプリケーションは、送受信されるデータを同じ意味で解釈しなければならない。例えば、ドル ベースの価格を円ベースで解釈したり、容量を重量と誤解しては商売が成り立たない。そこで、企業間で交換されるEDI データについては、企業グループや業界ごとに約束ごとが作られ、標準化が進められてきた。

しかしながら、最近におけるサプライチェーンの拡大およびサプライチェーン全体の最 適化を図るに当たっては、異なる企業グループや異なる業界との情報交換が必要になり、 企業グループや業界毎に取り決められたEDI データ標準はその度に変換を余儀なくされている。更に、海外との取引を考えると、国内の業界ごとで取り決めたEDI 標準は全く役に立たない。これは、EDI データと言うコンピュータが扱う言葉の意味が、国や業務領域ごとにバラバラに決められてしまったからである。

これを解決するのがEDI 共通辞書である。業種間・国際間で、多くの企業や標準団体が協力して作り上げているEDI の世界共通語を納めたのがEDI 共通辞書である。それぞれの企業グループや業界が、この共通辞書に則ってEDI 標準を定義すれば、業界や国を跨っても、誤解の無いデータ解釈による企業間情報連携が実現し得る。また、少なくとも個別業界標準を共通辞書に登録されている標準データと紐付ける(マッピングする)ことができれば、異なる業界標準間でのEDI 相互運用性を確保することができる。

(2) 共通辞書は誰が整備しているか

EDI データ共通辞書の整備は、世界中のいろいろな業種・業態を代表する各国のボランティアが国連の場に集まって進めている。この整備を行なっている場は、国連欧州経済委員会の下にある国連CEFACT(貿易手続簡易化と電子ビジネスのための国連センター)と言う国連機関でである。

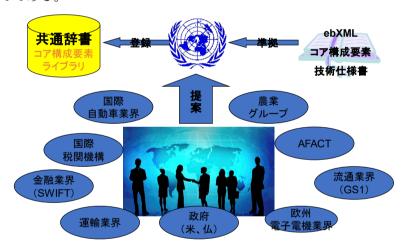


図1-2 国連 CEFACT における共通辞書の整備

インターネットの広がりと、アプリケーションの共通言語文法になりつつあるXMLの利用拡大は、従来の文書交換型EDIからWEBアプリケーションタイプを含む次世代EDIへと広がり、企業の規模を問わず、業務領域を超え、国境を超えて、企業間における情報連携を実現する基盤になることが期待されている。国連 CEFACTでは、それらを見越して従来型の国際 EDI標準(国連 EDIFACT)から脱皮し、次世代 EDI標準の骨組みとして ebXML 仕様を策定した。ebXML 仕様のうち、EDI データの構造と意味定義の仕方を規定しているのが「コア構成要素技術仕様」である。EDI データ共通辞書は、コア構成要素ライブラリと呼ばれ、ebXML「コア構成要素技術仕様」に則って、世界の国や業界から提案される EDI データ定義が審議され、整合化が行なわれたうえで、国連CEFACT の公式 WEB

ページから公開されている。

EDI 適用業務領域の拡大や、当共通辞書開発参加国や業界の拡大に伴い、EDI 共通辞書 に登録される EDI データ定義は常に増加を続けているため、国連 CEFACT では、コア構成 要素ライブラリを年に2 回の頻度で更新し続けている。

(3) 共通辞書の内容

EDIでは「受発注」「出荷納入」「請求支払」など、取引の中核となる情報がネットワークを通じて異なる企業のコンピュータ間で交換される。例えば、発注においては図1-3の左側に示すような注文書の情報がやり取りされる。注文書には、注文する「商品情報」「数量情報」「単価情報」とともに「買い手情報」「売り手情報」が記載されている。これら、注文と言う特定の業務プロセスで使われる情報を「業務情報項目(BIE)」と呼ぶ。

ところで「買い手情報」も「売り手情報」も、同じように企業名や企業コードがあり、それぞれ住所情報を持っているはずである。そこで図1-3の右側のように「取引当事者」と言う汎用的な情報定義を行なうことで、「買い手情報」「売り手情報」に限らず取引に係る「倉庫事業者情報」や「運送事業者情報」や「仲介業者情報」も同様の情報構造で定義できる。このように汎用化された情報項目を「コア構成要素(CC)と呼ぶ。

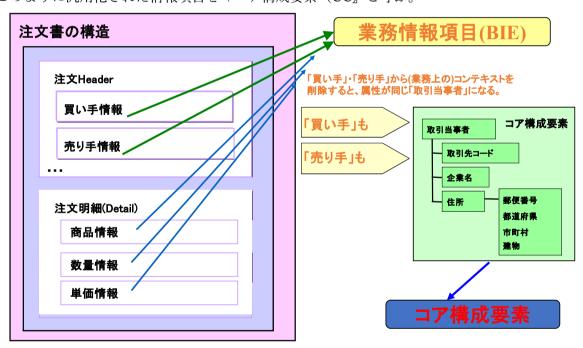


図1-3 コア構成要素 (CC) と業務情報項目 (BIE)

国連CEFACT のEDI 共通辞書では、取引のいろいろな場面で使われるこのような汎用化された情報項目「コア構成要素(CC)」(例えば「取引当事者」)の定義を整備し、更に「コア構成要素(CC)に基づいて、取引の業務プロセスごとに使われる情報項目「業務情報項目(BIE)(例えば「買い手情報」「売り手情報」の定義を登録している。

(4) 共通辞書の構成

国連 CEFACT では、年 2 回ごと新しいバージョンの共通辞書を公開している (http://www.unece.org/cefact/codesfortrade/unccl/ccl index.html)。

国連 CEFACT 共通辞書は次の7つのシートからなる EXCEL ファイルとして公開されている。

- ・ イントロダクション (Introduction): ライブラリ・バージョンの紹介。
- コア構成要素(CC):全てのコア構成要素(ACC, BCC, ASCC)を掲載。
- ・ メッセージ業務情報項目 (Message BIE): 国連 CEFACT ライブラリに掲載される標準メッセージ XML スキーマで使われる全ての業務情報項目 (ABIE, BBIE, ASBIE) を掲載。
- ・ メッセージ修飾データ型 (Message qDT):国連 CEFACT ライブラリに掲載される標準メッセージ XML スキーマで使われる全ての修飾データ型 (qDT) を掲載。
- ・ 参照業務情報項目(Reference BIE): ライブラリ管理グループによりハーモナイズ された全ての業務情報項目(ABIE, BBIE, ASBIE)を掲載。このシートには、全て のメッセージ業務情報項目(Message BIE)を含み、更にドメイングループなどから提案された業務情報項目(標準メッセージ XML スキーマで使われていない業務 情報項目を含む)も含む。
- 修飾データ型 (qDT): ライブラリ管理グループによりハーモナイズされた全ての 修飾データ型 (qDT) を掲載。このシートには、全てのメッセージ修飾データ型 (Message qDT) を含み、更にドメイングループなどから提案された修飾データ 型(標準メッセージ XML スキーマで使われていない修飾データ型を含む)も含む。
- ・ 汎用データ型 (uDT):コア構成要素技術仕様 (CCTS) に定義されている全ての 無修飾データ型を掲載。

(5) コア構成要素 (CC)

コア構成要素(CC)は、交換して意味のある情報パッケージを生成するための構成要素であり、全ての業務情報項目(BIE)は必ず基となるコア構成要素(CC)から派生する。

コア構成要素 (CC) には、基本コア構成要素 (BCC)、集約コア構成要素 (ACC) および 関連コア構成要素 (ASCC) がある。

- ➤ 基本コア構成要素 (BCC):特定の集約コア構成要素 (ACC)の中で固有のビジネス 属性を定義する。基本コア構成要素 (BCC)は、データ型で規定される特定の値を持 つ。
- ➤ 集約コア構成要素 (ACC):基本コア構成要素 (BCC) および関連コア構成要素 (ASCC) で構成され、関連するビジネス属性を集約して固有のオブジェクトクラスを形成する。
- ➤ 関連コア構成要素 (ASCC):特定の集約コア構成要素 (ACC)の中で、その属性として規定したい別の集約コア構成要素 (ACC)を関連づける。

コア構成要素は次のように命名される。

集約コア構成要素 (ACC):

オブジェクトクラス名. Details

例: Party. Details

基本コア構成要素 (BCC):

オブジェクトクラス名. プロパティ用語. リプリゼンテイション用語

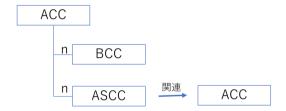
例: Party. Name. Text

関連コア構成要素 (ASCC):

オブジェクトクラス名. プロパティ用語. 関連オブジェクトクラス名

例: Party. Postal. Address

コア構成要素間の関係性を次に示す。



(6)業務情報項目(BIE)

業務情報項目 (BIE) は、基となるコア構成要素から派生して、特定のビジネスコンテキストの中で意味のある情報パッケージを生成するための構成要素である。ビジネス文書は、業務情報項目 (BIE) により組み立てられる。

業務情報項目 (BIE) には、基本業務情報項目 (BBIE)、集約業務情報項目 (ABIE) および関連業務情報項目 (ASBIE) がある。

- ➤ 基本業務情報項目 (BBIE):特定の集約業務情報項目 (ABIE)の中で固有のビジネス 属性を定義する。基本業務情報項目 (BBIE)は、データ型で規定される特定の値を 持つ。
- ➤ 集約業務情報項目 (ABIE):基本業務情報項目 (BBIE) および関連業務情報項目 (ASBIE) で構成され、関連するビジネス属性を集約して固有のオブジェクトクラスを形成する。
- ➤ 関連業務情報項目 (ASBIE):特定の集約業務情報項目 (ABIE)の中で、その属性として規定したい別の集約業務情報項目 (ABIE)を関連づける。

業務情報項目は次のように命名される。

· 集約業務情報項目 (ABIE):

修飾子 オブジェクトクラス名. Details

例:Buyer_Party. Details

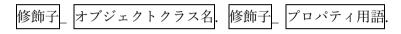
· 基本業務情報項目 (BBIE):

修飾子」オブジェクトクラス名.修飾子」プロパティ用語.

リプリゼンテイション用語

例:Buyer_Party.Brand_Name.Text

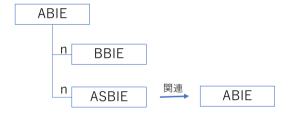
· 関連業務情報項目 (ASBIE):



修飾子」関連オブジェクトクラス名

例: Buyer_ Party. Postal. Head Quarter_ Address

業務情報項目間の関係性を次に示す。



(7) データ型

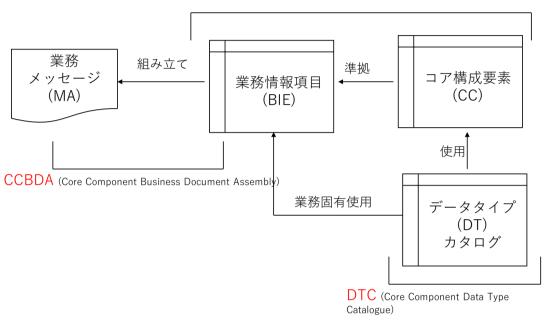
基本コア構成要素 (BCC) および基本業務情報項目 (BBIE) は、インスタンスとして特定の値を持つ。その値は次のいずれかのデータ型により表現される。

国連ID	Data Type	データ型	補助情報	使い方
UDT000001	Amount. Type	金額	通貨コード	ISO 4217
UDT000008	Date Time. Type	日時	日時フォーマット	ISO 8601
UDT000007	Code. Type	コード	コード表ID 発行機関ID 発行機関名 コード表名	
UDT000016	Rate. Type	率	フォーマット	小数点数または%
UDT000018	Quantity. Type	数量	単位コード	UN/ECE勧告20
UDT000019	Text. Type	文字列	言語コード	ISO 639
UDT000011	ldentifier. Type	識別子	識別スキームID 発行機関ID 発行機関名 識別スキーム名 識別スキームURI	
UDT000001	Binary Object. Typ	バイナリ	フォーマット Mimeコード Encodingコード 文字セットコード URL ファイル名	以下のタイプとしても使う。 Graphic. Type Picture. Type Sound. Type Video. Type

1. 2 メッセージ構築法

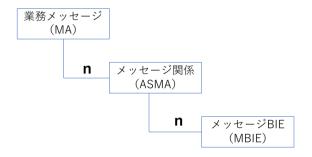
業務メッセージ(MA: Message Assembly)は、ビジネス文書構築法(CCBDA: Core Component Business Document Assembly)の規則に従い、既に定義された業務情報項目 (BIE: Business Information Entity)を組み合わせて作られる。

CCTS (Core Component Technical Specification)

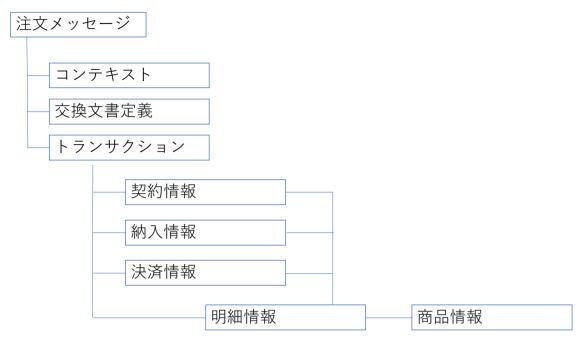


(1) ビジネス文書構築法 (CCBDA)

ビジネス文書構築法 (CCBDA) による業務メッセージ構造は次の通りである。



ビジネス文書構築法(CCBDA)に従って構築された業務メッセージのサンプルを示す。



- ▶ コンテキスト:このメッセージのビジネスシナリオにおける位置づけをしめす。
- ▶ 交換文書定義:この文書の識別に関わる情報を含む。
- ▶ トランザクション:この文書内容が必要な取引情報。
- > 契約情報:取引における売手・買手などの契約当事者情報。
- ▶ 納入情報:納入日時など条件に関わる情報。
- ▶ 決済情報:支払条件など決済に関わる情報。
- ▶ 明細情報:取引明細情報。明細ごとの契約情報・納入情報・決済情報を指定する こともある。
- ▶ 商品情報:商品コードや数量など。

2. 業界横断 EDI 仕様概説

業界横断 EDI 仕様は、2009 年から 2011 年にかけて実施された経済産業省のビジネスインフラ事業に基づき策定されたもので、国連 CEFACT 標準に準拠し、特に複数の業界と取引を行う中小企業等が容易に EDI を導入できる環境を提供することを主眼としたものである。

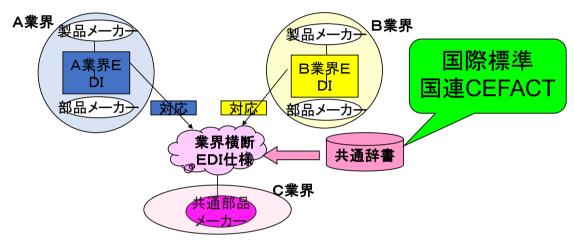


図2-1 業界横断 EDI 仕様

2. 1 業界横断 EDI 共通辞書

業界横断 EDI 仕様とは、業界横断 EDI 共通辞書に基づき、業務領域ごとに設計される 業務要件とメッセージである。

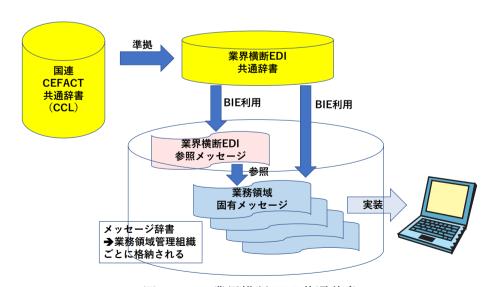


図2-2 業界横断 EDI 共通辞書

業界横断 EDI 共通辞書は、国連 CEFACT 共通辞書のメッセージ業務情報項目シート (Message BIE) を日本語化したサブセットであり、業界横断 EDI 共通辞書に基づき設計 された業務領域固有メッセージは、国連 CEFACT 共通辞書に準拠している。

業界横断 EDI 仕様では、業務領域固有メッセージ設計時の参照とするために業界共通仕様を用意しており、設計時のテンプレートとして使うことができる。

業務領域固有メッセージの設計において、必要な情報項目が業界横断 EDI 共通辞書に見つからない場合、一定の手続きのもとに当該情報項目を国連 CEFACT 共通辞書に追加する要求ができる。

2. 2 業務領域メッセージ設計手順

業界横断 EDI 仕様準拠の業務領域メッセージの設計は、図2-3の手順で行う。

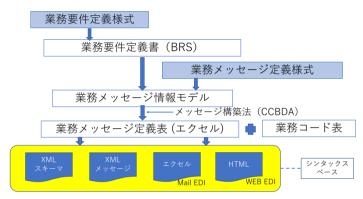


図2-3 業務領域メッセージ設計

まず業務要件定義様式に従って、当該業務領域における対象業務プロセスにつき業務要件定義書を策定する。対象業務プロセスにおいて、企業間で必要な情報交換内容につき、業務メッセージ定義様式に従って業務メッセージ情報モデル(クラス図)を定義する。定義された業務メッセージ情報モデルより、メッセージ構築法(CCBDA: Core Component Business Document Assembly)に則り、業務メッセージ定義表(EXCEL)を作成する。また当該業務に固有なコード表や ID 表があれば定義表を作成する。

業務メッセージ表は、EDI システム基盤に基づき XML スキーマ等のコンピュータ・リーダブルなシンタックスによる EDI メッセージに変換される。

2 3 業務要件定義

業務要件定義書の構成は次の通りとする。

- ▶ 目的
- ▶ 業務領域
- ▶ トランザクション一覧
- ▶ プロセス定義
- ▶ ユースケース図

- アクティビティ図
- ▶ 概念データモデル

(1)目的

定義する業務(プロセス)の目的を記述する。

例(確定注文プロセス)

発注者と受注者によって注文内容の確認を行い、両社の合意による注文を確定する ことで「"もの"の確保(役務提供)」を含めた個別契約の申し込みを明確にする。

(2)業務領域

業務分類またはインダストリ分類における位置づけと、その中におけるプロセス対 象範囲を奇術する。

例(確定注文プロセス)

(3) トランザクション一覧

対象とする業務の事前プロセスから事後プロセスまでに発生するトランザクション を規定する。

要件番号	業務要件	取引プロセス	トランザクショ
			ン
_	事前プロセス	所要計画	
	(本業務連携定義の対象外とす		
	る。)		
A.1	発注者は契約諸条件の全てを確定		注文
	し、個別契約の申し込みを行う場		トランザクショ
	合、確定注文情報を発行する。		
A.2	受注者は個別契約の申し込みに対	確定注文	注文回答
	する意思表示として確定注文回答	唯化仕入	トランザクショ
	情報を作成する。受発注者間にお		ン

	いて、全件確定注文回答情報を返		
	信するか条件付き受諾および拒否		
	の場合のみ返信するかを事前に取		
	決める。		
_	事後プロセス。	納入指示	
	(本業務連携定義の対象外とす		
	る。)		

(4) プロセス定義

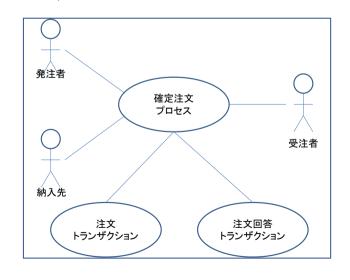
対象取引プロセスの開始と終了条件、プロセス関係者、業務プロセスの活動内容、および他業務との関連を記載する。

	業務プロセス記述					
	概要					
名称	名称 確定注文					
説明	発注者と	受注者によって注文内容の確認を行い、両社の合意による注文を確定することで				
	「"もの"	の確保(役務提供)」を含めた個別契約の申し込みを確定する。				
		詳細				
業務領	頁域	製造SCM				
プロイ	セス領域	受発注プロセス:確定注文				
業務に	プロセス	発注者/受注者/納入先企業(発注者が指定する企業)				
関係者	首					
業務処	0.理担当	購買部門 (発注者)、営業部門 (受注者)				
者						
		開始と終了				
業務に	プロセス	発注準備(発注要件の確定と社内承認の完了)				
開始時	寺の条件					
業務に	プロセス	注文回答確認(個別契約の成立)				
終了時	寺の状態					
業務に	プロセス	注文情報送信				
開始時	開始時期					
業務に	プロセス	注文回答情報受信				
終了問	寺期					
業務に	プロセス	注文回答情報に関する運用ルール				
内の活	舌動	1) 受発注者間において、全件注文回答情報を返信するか条件付き受諾およ				

	び拒否の場合のみ返信するかを事前に取決める。						
	2) 主な条件付き受諾の対象項目						
	項目名 注文数量単位 単価 注文数量 納入期日						
	次百石 (在人数重平区 平画 (在人数重 M1八朔日)						
	3)受注者が条件付受諾の注文回答情報を送信した場合、個別契約は成立しない。						
	4) 受注者が条件付受諾の注文回答情報を送信した場合、発注者はその確定						
	注文について変更処理を行わず両者条件調整した結果の内容で再度、注文情						
	報を送信する。なお、両者条件調整の結果最初の条件で合意した場合も発注						
	者が再度同一内容の注文情報を送信する。						
例外処理の説	注文回答情報を返さない場合は、基本契約もしくは EDI 個別契約に沿って判断						
明	される。基本的には個別契約が成立してしまうことが多い。						
	他業務との関連						
含まれる業務							
プロセス							
影響を受ける	発注番号で連携される「出荷検収プロセス」および「請求支払プロセス」が影						
業務プロセス	響を受ける。						
及び業務情報							

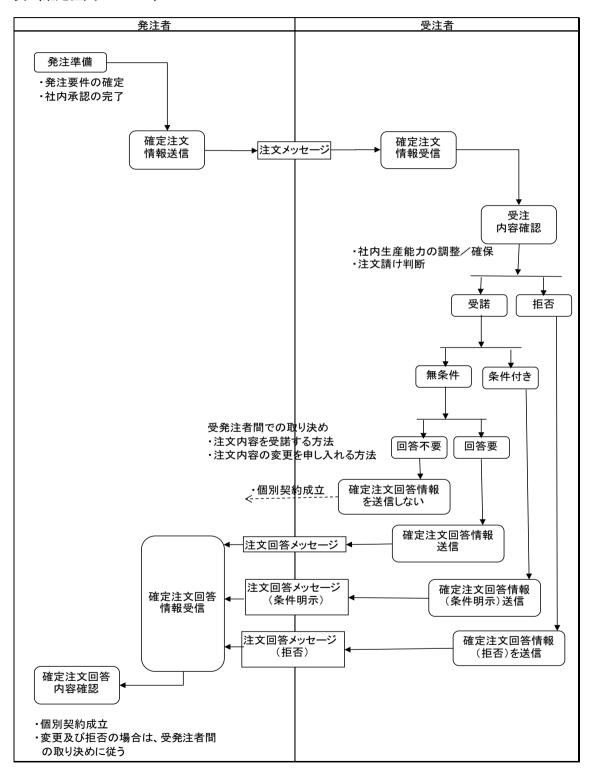
(5) ユースケース図

プロセスを構成するトランザクション、およびプロセスに関与する当事者を規定する。



(6) アクティビティ図

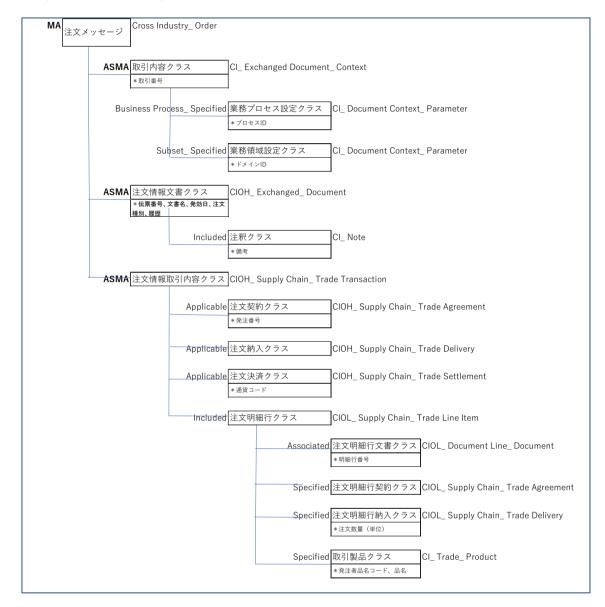
プロセス内の活動をアクティビティ図で表記。



(7) 概念データモデル

メッセージ構築法に則り、MA/ASMA/MBIE の構造図を記述する。

例(確定注文プロセス)



(注)表記は①ASMA 直下のクラス、および②明細行クラス直下のクラスまで表記するのが望ましい。

2. 4メッセージ設計

(1) サプライチェーン参照データモデル

通常のサプライチェーン・メッセージ(見積、注文、出荷、請求など)は、インダストリや業務領域に関わらず類似のデータモデルとなる。それをサプライチェーン参照データモデル(図2-4)と呼ぶ。

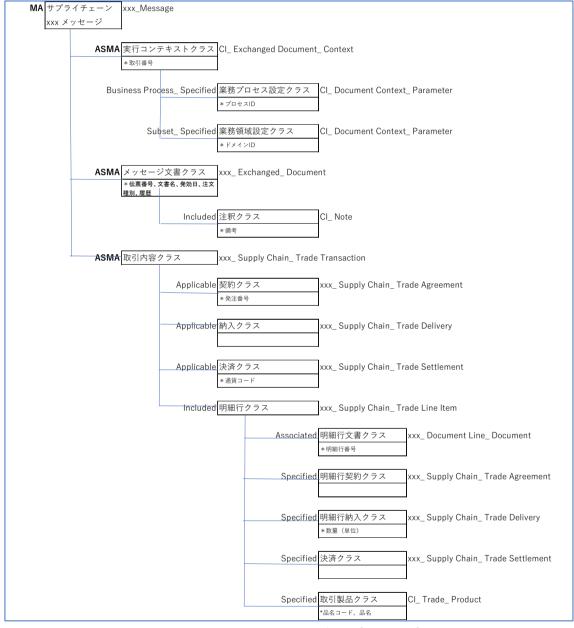


図2-4 サプライチェーン参照データモデル

サプライチェーン参照データモデルは、3つのパートからなる。

- パート 1:プロセスにおけるメッセージの位置づけ(実行コンテキスト)やビジネス文書としてのメッセージ定義部分(メッセージ文書)からなる。
- パート 2:ヘッダー部分で、契約情報、納入情報、決済情報からなる。
- パート 3:明細部分で、明細別の契約情報、納入情報、決済情報、および商品情報 からなる。

また、サプライチェーン参照データモデルは共通の形をした4つのクラス(契約クラス、納入クラス、決済クラス、製品クラス)を持つ。

契約クラス	xxx_ Supply	/ Ch	ain_ Trade	Agreer	ment					
* 契約番号	ĺ									
Seller	受注者クラ	ス	CI_ Trade_	Party						
	*受注者国際企		ĺ							
	コード、受注者	□ —								
	ド、受注者名称									
	Defi	nod	連絡先クラ	7	CI_ Trade_ Contact					
	Dell	neu	*受注者部門コ		CI_ Trade_ Contact					
			受注者部門名、	受注者						
			担当名							
			Tolo	ahana	電話番号クラス	CI	Llnivo	rool	Comr	nunication
			reie	onone	电前面 ラクノハ *受注者電話番号	CI_	Oniver	Sai_	Conn	numcation
					* 受注者電話番号					
						C	11		0-	
				⊦ax	FAX番号クラス	CI_	Unive	rsal_	Comr	nunication
					*受注者FAX番号					
			_					L .		
			Emai	_ URI	電子メールクラス	CI_	Univer	rsal_	Comr	nunication
					* 受注者電子メールアドレス					
	Po	stal	住所クラス		CI_ Trade_ Address					
			*受注者郵便番 注者住所	号、受						
			<u> </u>							
Buver	発注者クラ		CI_ Trade_	Party						
	*発注者国際企									
	コード、発注者	\neg —								
	ド、発注者名称		ļ							
	Defi	ned	連絡先クラ		CI_ Trade_ Contact					
			*発注者部門コ 発注者部門名、 当者名							
			Tele	phone	電話番号クラス	CI_	Univer	rsal_	Comr	nunication
					* 発注者電話番号					
				Fax	FAX番号クラス	CI_	Univer	rsal_	Comr	nunication
					* 発注者FAX番号					
			Emai	_ URI	電子メールクラス	CI_	Univer	rsal_	Comr	nunication
					* 発注者電子メールアドレス					
	Po	stal	住所クラス		CI_ Trade_ Address					
			* 発注者郵便番							
			注者住所							

図2-5 契約クラス

納入ク	ラス	xxx_ Supply	xxx_ Supply Chain_ Trade Delivery					
	Chin To	幼 3 生 カニ・	7	CI Trada [) o r+			
	SIIIp_10	納入先クラン *納入先コード、 先名称		CI_ Trade_ F	art	y		
		De	fined	連絡先クラス		CI_ Trade_ Conta	ct	
				*納入先部門コード、納入先部門名納入先担当者コード、納入先担当者コード、納入先担当者名、	Z -			
				Teleph	one	連絡方法クラス	CI_ Universal	_ Communication
		P	ostal	住所クラス *納入先郵便番号	27、	CI_ Trade_ Addre	SS	
				納入先住所				
	Ship From	出荷元クラン *出荷元コード、 元名称		Cl_ Trade_ F	Part	У		
Pla	nned_ Delivery	配送作業ク************************************		CI_ Supply (Chai	n_ Event		

図2-6 納入クラス

決済クラ	ラス	xxx_ Supply Chain	_ Trade Settlement
Spe	ecified	金額集計クラス	xxx_ Trade Settlement_ Monetary Summation
		*明細合計金額、合計稅 額、稅込合計金額	
Арр	licable	税金クラス	CI_ Trade_ Tax
		* 消費税区分	
Spe	ecified	支払条件クラス	CI_ Trade_ Payment Terms
		* 支払方法等文言	

図2-7 決済クラス

取引製品クラス	CI_ Trade_ Produ	ct
*品名コード、グローバル品名コード、メーカー品 名コード、品名、製品摘要、製品類型識別コード		
Applicable	製品特性クラス	Product_ Characteristic
(0n)	*製品特性識別子、製品特性区分コード、製品特性説明文	
Individual	個品クラス	CI_ Trade_ Product_ Instance
	*ロット番号	
Manufacturer	製造者クラス	CI_ Trade_ Party
	*指定メーカーコー ド、指定メーカー名	
Additional_ Reference	参照文書クラス	CI_ Referenced_ Document
	*図面・仕様書番号、補 足情報ファイル名	

図2-8 製品クラス

(3) XML スキーマ生成

国連 CEFACT の標準メッセージ用 XML スキーマは、メッセージを構成する MA および ASMA のみをメッセージごとに定義し、それ以下の ABIE は Reusable ABIE モジュール に全てを詰め込んだ形で定義されている(図 2-9)。

Name space宣言
Import

Data Type(データ型) Reusable ABIE(全てのABIE)

Element MA(メッセージ宣言) Complex Type

> Element ASMA(実行コンテキスト) Element ASMA(メッセージ文書)

Element ASMA(取引内容:トランザクション)

図 2 - 9 国連 CEFACT 標準メッセージ XML スキーマ

この場合、どのメッセージを定義するにも共通辞書にある全ての ABIE(Reusable ABIE)を Import しており、メッセージとして重たくなっている。また Reusable ABIE のセットはバージョン毎に単一であり、追加申請中の ABIE を含む可能性のある業界横断 EDI 仕様メッセージ定義にはそぐわない。

そこで、業界横断 EDI 仕様メッセージの XML スキーマは、該当するメッセージで使われる ABIE だけを Complex Type の中に持ち込むこととした(図 2-10)。

Name space宣言

Import

Data Type (データ型)

Element MA(メッセージ宣言)

Complex Type

Element ASMA (実行コンテキスト)

Element ASMA(メッセージ文書)

Element ASMA(取引内容:トランザクション)

Complex Type

Element ABIE (契約)

Complex Type

Element ABIE (納入)

Complex Type

.

図 2 - 1 0 業界横断 EDI メッセージ XML スキーマ

3 技術審香基準

- 3. 1 業界横断 EDI 辞書の技術審査
- (1) 業界横断 EDI 辞書の対象項目
- 対応する CCL バージョンのメッセージ BIE (ABIE/ASBIE/BBIE) の全てを対象とする。
- ・ DEP (Deplicated: 非推奨) は対象としない。
- ・ コアコンポーネント辞書および参照 BIE 表(Reference BIE)は対象外。

(2) 業界横断 EDI 辞書に掲載する情報

・列 A 「辞書版 |

何時の時点で共通辞書に登録されたか、または変更されたか を示している。「D18B」は、 その項目が2018 年B 版で登録または変更されたことを示している。

・列 B 「国連附番 ID」

この項目に付けられたユニークな識別子で、国連CEFACT が附番する。

・列 C 「BIE 種別」

ABIE、BBIE、ASBIE の種別を表示。

ABIE (Aggregate Business Information Entity) は集約業務情報項目、BBIE (Basic Business Information Entity) は基本業務情報項目、ASBIE (Associate Business Information Entity) は関連業務情報項目等の種別を表す。

・列 D 「辞書引き名」

この項目は「辞書引き名」と呼ばれ、情報項目の公式名称(英語表記)である。 「辞書引き名」の命名規則は「コア構成要素技術仕様(ISO TS 15000-5)」に規定 され、 おおよそ次の通りである。

- 集約業務情報項目 (ABIE)

Qualifier_Object Class Term. Details

- 基本業務情報項目(BBIE)

Qualifier_Object Class Term. Qualifier_Property Term. Representation Term

関連業務情報項目(ABIE)

Qualifier_ Object Class Term. Qualifier_ Property Term. Qualifier_ Object Class Term • 列 E 「日本語名」

「辞書引き名」を日本語化規則に則って日本語化したものである。

「辞書引き名」の日本語化は、次世代電子商取引推進協議会(ECOM)が定めた日本語 化命名規則に従い、修飾子(Qualifier)、オブジェクトクラス用語(Object Class Term)、 特性用語(Property Term)、表現形式用語(Representation Term)からなり、それぞ れは「/」(日本語スラッシュ(2バイト文字))で区切られる。ただし、集約ビジネス 情報項目 (ABIE) はオブジェクトクラス用語の最後に「//」(2重の日本語スラッシュ (2バイト文字)) を付ける。

- 集約ビジネス情報項目(ABIE) 修飾子/オブジェクトクラス用語//
- 基本ビジネス情報項目 (BBIE) 修飾子/オブジェクトクラス用語/修飾子/特性 用語/表現形式用語
- 関連ビジネス情報項目 (ASBIE) 修飾子/オブジェクトクラス用語/修飾子/特性用語/修飾子/ オブジェクトクラス用語
- ・列 F 「英語定義」

国連CEFACT より公開されている国際標準英文定義。

・列 G 「日本語定義」 国連CEFACT より公開されている国際標準英文定義の日本語訳。

- ・列 H 「業界用語・同義語」 国内業界で一般的に使われている用語(任意)。
- ・列 I 「日本版備考」 用語解説および利用時の考慮点を記載(任意)。
- ・列 J 「データ型修飾子」 基本ビジネス情報項目(BBIE)のデータ型の修飾子。
- ・列 K 「データ型」基本ビジネス情報項目(BBIE)のデータ型。
- ・列 L 「繰り返し最小値」 繰り返し回数の最小値を指定。
- ・列 M 「繰り返し最大値」 繰り返し回数の最大値を指定。
- ・列 N 「適用業務プロセス」 当該ビジネス情報項目が使われる業務プロセスを指定。
- ・列 O 「適用産業分野」 当該ビジネス情報項目が使われる産業分野(インダストリ)を指定。

(3)審査要領

- ベースとなる CCL (メッセージ BIE) の、DEP を除く全ての項目が掲載されているか?
- · 辞書版(列A)は正しく更新されているか?
- ・ 国連附番 ID (列 B)、BIE 種別 (列 C)、辞書引名 (列 D)、英語定義 (列 F) は正し く複写されているか?
- ・ 日本語名(列E)は、命名規則に則っているか?
- · 日本語定義(列G)、業界用語・同義語(列H)、日本語備考(列I)は妥当か?

- →複数の(できれば業界用語に明るい)審査員による確認が望ましい。
- ・ データ型修飾子(列 J)、データ型(列 K)、繰り返し最小値(列 L)、繰り返し最大値(列 M)、適用業務プロセス(列 N)、適用産業分野(列 O)は正しく複写されているか?
- 3. 2 業界横断 EDI 参照メッセージの技術審査
- (1)メッセージ定義表

業界横断 EDI 仕様のメッセージ定義表は、メッセージの XML 文(XML インスタンス)の構造を表形式で表したものである。

(2) メッセージ表の行構造

- ▶ メッセージは第4行目より始める(MAでメッセージ名を定義)。
- MA 直下の ASMA には、対応する ABIE を定義する。
- ▶ ABIE の下には BBIE と ASBIE が並ぶ。並び順は業界横断 EDI 共通辞書の並び順に従う。
- ➤ ASBIE の下には関連する ABIE が来る。

(3) メッセージ表の列定義

列 A: 行番号

列 B: ヘッダー/明細の区分

列 C: 国連 CEFACT 項目番号 (UNID)。国連 CEFACT 共通辞書未登録の場合には、登録申請番号 (事務局にて附番)を記載。

列 D:項目種 (MA, ASMA, ABIE, BBIE, ASBIE)

列 E~列 P:辞書引名 (DEN: Dictionary Entry Name)。行構造に従い、1列単位のインデンタイションが行われる。

列 Q:日本語項目名。 列 R:日本語項目定義。

列 S:繰り返し定義 (0..1, 0..n, 1..1, 1..n)。

列 T: データ型補足情報(1) 列 U: データ型補足情報(2) 列 V: データ型補足情報(3)

データ型	補足情報(1)	補足情報(2)	補足情報(3)
Amount (金額)	通貨コード		
Code (コード)	コード表 ID	管理機関 ID	バージョン ID
Date Time(日時)	日時様式		
Identification (識別子)	識別表 ID	管理機関 ID	バージョンID

Quantity (数量)	単位コード	
Text(文字列)	言語コード	

^{*}列 W 以降は、自由使用欄(各ドメインで管理)。

(4)審查要領

- ・ メッセージ表の行構造は、次の規則に則っているか?
- ・ メッセージは第4行目より始める(MAでメッセージ名を定義)。
- ・ MA 直下の ASMA には、対応する ABIE を定義する。
- ・ ABIE の下には BBIE と ASBIE が並ぶ。並び順は業界横断 EDI 共通辞書の並び順に従う。
- · ASBIE の下には関連する ABIE が来る。
- · 行番号(列A)は順番通りに附番しているか?
- ヘッダー/明細の区分は定義されているか?
- ・ 国連 CEFACT 項目番号(列 C)および情報種(列 D)は、CCL に登録された内容か? 国連 CEFACT 共通辞書未登録の場合には、登録申請番号(事務局にて附番)が記載されているか?
- ・ 辞書引名(DEN: Dictionary Entry Name)(列 E~P)は、CCL に登録されているものか? 国連 CEFACT 共通辞書未登録の場合には、登録申請番号(事務局にて附番)が記載されているか?
- 辞書引名(DEN: Dictionary Entry Name)(列 E~P)は、階層が分かるようにインデンテイションを行うのが望ましい(任意)。
- ・ 日本語項目名(列 Q)および日本語定義(列 R)は、英語 DEN と整合し且つ日本の 取引用語として通用するものか?
 - →複数の(できれば業界用語に明るい)審査員による確認が望ましい。
- ・ 繰返し定義(列S)は、CCL定義の範囲内か?
- ・ データ型補足情報(列T、U、V)は、データ型種別に従って妥当な項目が定義されているか(指定は任意)?
- →以上の内、構造的な審査項目(列 Q、R、および列 T、U、V を除く)は、業界横断メッセージ設計支援ツール(バリデーション機能)で確認可能である。

3. 3 業務領域メッセージ登録技術審査

(1)業務領域の登録

業界横断 EDI レジストリに、業界やグループ固有のメッセージ等を登録する者は、事前に 業務領域(ドメインと呼ぶ)管理者情報を登録しなければならない。

- ドメイン ID:事務局にて附番する。
- ・ ドメイン名称:外部からの参照のため、分かりやすい名称を付ける。

- ・・ドメイン説明:ドメインの目的、対象、範囲につき記述する。
- ・ 登録組織(法人番号):法人番号を記載。
- · 登録組織(組織名称):組織名称を記載。
- ・ 登録組織(代表者):氏名および役職を記載。
- · 登録組織(住所):郵便番号、住所表記1/2を記載。
- ・ 登録組織(担当):部門名および担当者氏名を記載。
- ・ 登録組織(連絡先):電話番号、FAX番号、電子メールアドレスを記載。
- ・ 登録組織 (ホームページ):ホームページの URL を記載。
- · 登録情報:登録日、更新日、および登録者氏名を記載。

(ドメイン登録フォーム)

登録ドメイン							
ドメインID	(事務局記入)	ドメイン	ン名称				
ドメイン説明							
登録組織							
法人番号		組織名和					
代表者氏名			·	代表者役職			
郵便番号							
住所表記 1							
住所表記2			·				
部門名		担当者氏	氏名				
電話番号		_	FAX番号	_			
ホームページ							
メールアドレス							
登録日		更新日					
登録者名				•			

(2)業務領域メッセージの登録

ドメイン登録の完了後、業務領域メッセージ(複数可)の登録が可能となる。

- · ドメイン ID:事務局にて附番された ID。
- ・ ドメイン名称:登録済のドメイン名称。
- · 登録者:登録部門名および担当者氏名を記載。
- ・ 登録者連絡先:電話番号、FAX 番号、電子メールアドレスを記載。
- ・ ホームページ:ホームページの URL を記載。
- ・ 登録:登録日 (更新日)、登録者氏名を記載
- ・メッセージ毎に以下の項目を記載。
 - ▶ 文書タイプ:メッセージ登録の場合は文書タイプ「メッセージ」とする。

▶ 言語:文書の記述言語。

▶ バージョン:文書のバージョン情報を記載。

> 登録日:文書の登録日を記載。

▶ 文書名:メッセージの場合はメッセージ名称。

▶ リンク URI: メッセージを SIPS リポジトリ内に格納する場合は事務局指定の URL。 ドメイン固有のサーバーに格納している場合は該当する URL を記載。

(文書登録フォーム)

登録ドメイン									
ドメインID				ドメイン名称					
登録部門名		担当者氏名							
電話番号					FAX番号				
ホームページ									
メールアドレス									
登録日		更新日							
登録者名									
登録文書									
文書タイプ			言語	日本語	バージョン		登録日		
文書名									
リンクURI									

(3) メッセージ以外の文書登録

メッセージ以外に、次のような文書を登録することができる。登録した文書には、必ず文書 タイプを指定する。

- ▶ 業務要件定義書 (BRS)
- ▶ 要件定義マッピング (RSM)
- メッセージ・クラス図
- ➤ XML スキーマ
- ▶ コード表
- ▶ メッセージ導入ガイドライン
- ▶ その他

3. 4 国連 CEFACT サブミッション・ガイド

SIPS の国際/業界横断 EDI タスクフォースにて、共通辞書メインテナンスに必要な情報項目定義資料およびビジネスニーズ根拠につき技術評価を行う。メインテナンス要求が妥当と判断されたら、国連 CEFACT 日本委員会(標準促進委員会)にメインテナンス要求を提出し、国連 CEFACT 日本委員会の了解のもと日本代表提案(HoD Japan requirement)として国連 CEFACT 共通辞書メインテナンス・チームに申請する(ケース1)。

ただし、メインテナンスの範疇を超えるもの(国連 CEFACT ビューローが判断)については、新たにプロジェクト申請手続きによる開発が必要である(ケース 2)。

当技術審査要領では、ケース1のみを対象とする。

(1) メインテナンス要求の根拠資料

原則的には、既に公開済の業務要件定義書(BRS)に逸脱しない範囲での情報項目追加要求 を対象とする。

情報項目追加要求のビジネスニーズ根拠、および関係 BIE のクラス図を用意する。

(2) サブミッション・シート

国連 CEFACT ライブラリ・メインテナンス・チーム(以下 L/M)が指定する、所定のサブミッション・シートに必要事項を記載する。

- 列 A (ADD/CHG/DEP/WDR): ADD (追加要求)、CHG (変更要求)、DEP (削除要求)、WDR (サブミッションのキャンセル) ――必須。
- 列 B (Unique UN Assigned ID): 国連 CEFACT 附番 ID (ADD の場合は L/M が附番、 CHG/DEP の場合は申請者が指定。
- ▶ 列 C (ABIE/BBIE/ASBIE):情報種別 (ABIE/BBIE/ASBIE) を指定(必須)。
- ▶ 列 D (Dictionary Entry Name (auto generated)): BIE の名称。列 H, I, J, K, M, O, P よりマクロで自動的に生成される(指定不要)。
- ▶ 列 E (Definition):定義文(必須)。
- ▶ 列 F (Working comments and instructions):作業中のコメント (任意)。
- ▶ 列 G (Publication Comments):発行ライブラリに載せるコメント(任意)。
- ▶ 列 H (Object Class Term Qualifier(s)):オブジェクトクラス修飾子(必須)。
- 列 I (Object Class Term):オブジェクトクラス用語(必須)。
- ▶ 列 J (Property Term Qualifier(s)): プロパティ用語修飾子(任意)。
- ▶ 列 K (Property Term) : プロパティ用語(必須)。
- ▶ 列 L (Datatype Qualifier(s)): データ型修飾子 (BBIE の場合に指定できる。コード型のデータ型に修飾子を付けることで、特定のコードリスト (国連 CEFACT に登録されたコード表)を指定することができる)(任意)。
- 列 M (Representation Term): CCTS に定義されているリプリゼンテイション用語を指定する。BBIE の場合は必須。

CCTS 規定のリプリゼンテイション用語:

- ♦ Amount
- ♦ Binary Object (Graphic, Picture, Sound, Video)
- ♦ Code

- ♦ Date Time (Date, Time)
- ♦ Identifier
- ♦ Indicator
- ♦ Measure
- ♦ Numeric (Value, Rate, Percent)
- ♦ Quantity
- ♦ Text (Name)
- 列 N (Qualified Data Type UID):修飾付きデータ型を指定した場合に、その修飾データ型が登録されている UID を指定する。
- ▶ 列 O (Associated Object Class Term Qualifier(s)): 関連業務情報項目 (ASBIE) の場合 に、関連付ける集約情報項目 (ABIE) のオブジェクトクラス修飾子を指定する。
- 列 P (Associated Object Class): 関連業務情報項目 (ASBIE) の場合に、関連付ける集 約情報項目 (ABIE) のオブジェクトクラス名を指定する。
- 列 Q (Business Term(s)):業務上で使われる用語を指定できる(任意)。
- ▶ 列 R (Usage Rule(s)):情報項目の使い方を指定できる(任意)。
- 列 S (Sequence Number):同一 ABIE 内の BBIE または ASBIE の順番を指定。(2018年時点では、この項目は使われていない)
- ▶ 列 T (Occurrence Min):繰り返し回数の最小値。ASBIE および BBIE では必須。
- 列 U (Occurrence Max):繰り返し回数の最大値(n回繰り返す場合は「unbounded」 と指定する)。ASBIE および BBIE では必須。
- 列 V (Context categories/Business Process/Value):情報項目が使用される特定のビジネスプロセスを指定。全てのビジネスプロセスで使用される場合は「In All Contexts」と指定する。ASBIE および BBIE では必須。
- ▶ 列 W (Context categories/Business Process/Meaning):指定不要。
- ▶ 列 X (Context categories/Business Process/Class. Scheme):指定不要。
- ▶ 列 Y (Context categories/Product/Value):情報項目が使用される特定の製品/サービスを指定。全ての製品/サービスで使用される場合は「In All Contexts」と指定する。 ASBIE および BBIE では必須。
- ▶ 列 Z (Context categories/Product/Meaning): 指定不要。
- ▶ 列 AA (Context categories/Product/Class. Scheme):指定不要。
- ▶ 列 AB (Context categories/Industry/Value):情報項目が使用される特定の業界を指定。 全ての業界で使用される場合は「In All Contexts」と指定する。ASBIE および BBIE で は必須。
- ▶ 列 AC (Context categories/Industry/Meaning):指定不要。
- ▶ 列 AD (Context categories/Industry/Class. Scheme):指定不要。
- ▶ 列 AE (Context categories/Region(Geopolitical)/Value):情報項目が使用される特定の

地域を指定。全ての地域で使用される場合は「In All Contexts」と指定する。ASBIE および BBIE では必須。

- ▶ 列 AF (Context categories/Region(Geopolitical)/Meaning):指定不要。
- ▶ 列 AG (Context categories/Region(Geopolitical)/Class. Scheme):指定不要。
- 列 AH (Context categories/Official Constraints/Value):情報項目が使用される特定の公的制約を指定。特定の公的制約が無い場合は「None」と指定する。ASBIE および BBIE では必須。
- ▶ 列 AI (Context categories/Official Constraints/Meaning):指定不要。
- ▶ 列 AJ (Context categories/Official Constraints/Class. Scheme):指定不要。
- 列 AK (Context categories/Role/Value):情報項目が使用される特定の役割を指定。全ての役割で使用される場合は「In All Contexts」と指定する。ASBIE および BBIE では必須。
- ▶ 列 AL (Context categories/Role/Meaning):指定不要。
- ▶ 列 AM (Context categories/Role/Class. Scheme):指定不要。
- ▶ 列 AN (Context categories/Supporting Role/Value):情報項目が使用される特定の補助 役割を指定。全ての補助役割で使用される場合は「In All Contexts」と指定する。ASBIE および BBIE では必須。
- ▶ 列 AO (Context categories/Supporting Role/Meaning):指定不要。
- ▶ 列 AP (Context categories/Supporting Role/Class. Scheme):指定不要。
- 列 AQ (Context categories/System Constraints/Value):情報項目が使用される特定のシステムを指定。全てのシステムで使用される場合は「In All Contexts」と指定する。 ASBIE および BBIE では必須。
- ▶ 列 AR (Context categories/System Constraints/Meaning):指定不要。
- ▶ 列 AS (Context categories/System Constraints/Class. Scheme):指定不要。
- ▶ 列 BI (Example(s)):事例紹介(任意)。
- 列 BJ (BIE Version): 追加の場合は「1.0」、変更の場合は履歴番号「1.1」などを指定(必須)。
- 列 BK (Reference Library Version): サブミッション(追加・変更)対象の CCL バージョン (D18B など)を(必須)。
- 列 BL (Submitter Name): サブミッション申請者名。国連 CEFACT 日本委員会の場合は「JEC (UN/CEFACT Japan Committee)」とする。
- 列 BM (Reference Component UN ID): CHG (変更)、DEP (削除)要求の場合に、既存の対象となる BIE の UID を指定。
- 列 BN (Reference CR ID): WDR (申請キャンセル) の場合に対象サブミッションの ID を指定。
- ▶ 列 BO (Unique submitter ID): サブミッション申請者が附番する ID。国連 CEFACT

- 日本委員会が申請者の場合は、「JPSxxxxxxx」(附番は SIPS が管理)とする。
- ▶ 列 BP (CR Status Date): L/M チームの審議日。L/M チームが記載する。
- ▶ 列 BQ (CR Status): L/M チームの判定 (APP=承認、APC=修正して承認、REJ=却下)。 L/M チームが記載する。
- 列 BR (Library Maintenance Comment): L/M チームの審議コメント。L/M チームが 記載する。
- ▶ 列 BS (TDED):該当 BBIE と同じ意味のデータ要素が TDED (Trade Data Element Directory) に存在する場合に TDED データ要素番号を記載 (任意)。
- ▶ 列 BT (Submitted Definition):サブミッション申請者が与えた定義(必須)。
- ▶ 列 BU (Submitter Comment): サブミッション申請者が記載したコメント (任意)。
- ▶ 列 BV (Submitted DEN):サブミッション申請者が設定した辞書引き名(必須)。
- ▶ 列 BW (Submission Row Number): サブミッションの行番号(任意)。
- ▶ 列 BX (Unique BIE ID):不要。
- ▶ 列 BY (CR Storage Date):不要。
- ▶ 列 BZ (Publication Refs. Source): サブミッションの反映を期待する CCL バージョン。
- ▶ 列 CA (Persistent Flag/Type):不要。
- ▶ 列 CB (Persistent Flag/Submitter ID):不要。
- ▶ 列 CC (Persistent Flag/Applied CCL):不要。
- ▶ 列 CD (Short Name): 簡略化した名称(任意)。

付録1:国連 CEFACT 技術仕様

UMM: UN/CEFACT's Modeling Methodology (UMM): UMM Meta Model – Foundation Module Version 1.0 Technical Specification

http://www.unece.org/fileadmin/DAM/cefact/umm/UMM_Foundation_Module.pdf

UMM: UN/CEFACT's Modeling Methodology (UMM): UMM Meta Model – Base Module Version 1.0 Technical Specification

http://www.unece.org/fileadmin/DAM/cefact/umm/UMM_Base_Module.pdf

BRS : BUSINESS REQUIREMENTS SPECIFICATION(BRS) Documentation Template

Version: 2.0 Release: 1.0

http://www.unece.org/cefact/brs/brs_index.html

RSM: REQUIREMENTS SPECIFICATION MAPPING(RSM) Documentation Template

Guidelines Version: 2.0 Release: 1.1

http://www.unece.org/cefact/rsm/rsm_index.html

CCTS: Core Components Technical Specification – Part 8 of the ebXML Framework http://www.unece.org/fileadmin/DAM/cefact/codesfortrade/CCTS/CCTS_V2-01_Final.pdf

CCBDA: UN/CEFACT 9 Core Components Business Document Assembly 10 Technical Specification Version 1.0

http://www.unece.org/fileadmin/DAM/cefact/TechnicalSpecifications/CCBDA_TS_v1.0.pdf

NDR: XML Naming and Design Rules For 3 CCTS 2.01 4 Version 2.1 http://www.unece.org/fileadmin/DAM/cefact/xml/XML-Naming-And-Design-Rules-V2_1.pdf

CCL: Core Component Library

http://www.unece.org/cefact/codesfortrade/unccl/ccl_index.html